



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月16日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3458-6215

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	63,712	5.6	11,852	15.0	12,319	9.9	7,427	3.8
26年12月期	60,349	8.0	10,302	22.6	11,205	11.8	7,157	8.8

(注) 包括利益 27年12月期 8,382百万円 (△12.0%) 26年12月期 9,530百万円 (△9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	258.02	—	10.5	12.8	18.6
26年12月期	247.63	—	11.2	12.9	17.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 8百万円 26年12月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	100,368	75,598	74.0	2,580.77
26年12月期	91,524	68,651	73.7	2,341.89

(参考) 自己資本 27年12月期 74,292百万円 26年12月期 67,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	9,413	△2,495	△1,116	36,864
26年12月期	6,734	△1,009	△1,547	31,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	14.50	—	17.50	32.00	961	12.9	1.5
27年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,078	14.0	1.5
28年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		14.2	

28年中間配当金19円は、創業130年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	2.4	6,000	△9.6	6,500	△6.5	4,600	0.5	159.79
通期	65,500	2.8	11,500	△3.0	12,000	△2.6	7,700	3.7	267.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	32,143,146株	26年12月期	32,143,146株
27年12月期	3,356,195株	26年12月期	3,355,346株
27年12月期	28,787,388株	26年12月期	28,906,547株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	51,476	8.8	8,149	20.3	9,641	17.1	6,280	17.3
26年12月期	47,323	6.9	6,774	17.3	8,231	12.8	5,354	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	209.64	—
26年12月期	178.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	78,043	57,028	73.1	1,903.57
26年12月期	70,836	50,913	71.9	1,699.40

(参考) 自己資本 27年12月期 57,028百万円 26年12月期 50,913百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想につきましては、個別情報の重要性判断により記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	49
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(企業結合等関係)	51
(税効果会計関係)	52
(重要な後発事象)	52
7. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、力強い株高と原油安、また円安で推移した為替相場を背景に輸出型大企業を中心とした企業収益の拡大が雇用環境の改善に波及し、消費増税により冷え込んでいた消費者マインドも良好な雇用所得環境を受けて緩やかながらも持ち直しの気配を感じさせるまでになりました。一方で、この好循環の波は地方や中小企業にまで届いているとは言い難く、消費の下支えを担っていた訪日外国人によるインバウンド消費が踊り場の局面を迎えつつあるなか、秋口から顕在化しつつある中国経済の減速懸念や欧州や中東における地政学的リスクの増加、米国における利上げを背景とした新興国経済への影響などから、回復基調を維持していた日本経済においても株価が乱高下を繰り返しており、景気に対する不透明感是一段と強まってまいりました。

当社グループが属しております筆記具業界におきましては、価格競争が一段と厳しい様相を帯びてまいりました。また、成熟したとされる商品開発の分野においても、もはや商品仕様や機能のみでお客様の購買意欲を刺激し、他社製品に対する優位性を確保することは困難であり、顧客ニーズを掘り起こしながらも新たな顧客シーズを生み育てあげるための商品開発の手を僅かでも緩めてしまえば、直ちに市場競争から脱落しかねない厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」という社是の原点に立ち返り、高付加価値で高品質な商品開発を行ってまいりました。『なめらかボールペン』市場を掘り起こした油性ボールペン「ジェットストリーム」シリーズが一段と勢いを増すなか、軽い書き味と書き方や筆圧によって自由な描線を実現する新しい筆記感の水性ボールペン「ユニボールエア」を発売致しました。海外市場に向けては、植物由来の次世代素材として注目されるセルロースナノファイバーをインクの増粘剤として採用し「速書きでもカスれない」ゲルインクボールペン「ユニボールシグノUMN-307」を北米と欧州市場に投入するなど、創業130年を迎える本年（平成28年）に向けて新しい筆記カテゴリーの創造にチャレンジしてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における売上高は637億12百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は118億52百万円（対前年同期比15.0%増）、経常利益は123億19百万円（対前年同期比9.9%増）、当期純利益は74億27百万円（対前年同期比3.8%増）となりました。

セグメント別の業績を概観いたしますと、筆記具及び筆記具周辺商品事業におきましては、「ジェットストリーム」、「クルトガ」、「スタイルフィット」といった当社グループにおける主力商品の販売が堅調であったことに加えて、為替レートも年間を通じて円安に推移したことから前年同期を上回り、外部顧客への売上高は611億39百万円（対前年同期比6.0%増）となりました。一方、粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、事業を取り巻く市場環境は依然として厳しく、外部顧客への売上高は25億73百万円（対前年同期比2.7%減）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の見通しといたしましては、これまでの大企業を中心とした企業収益改善の傾向が中小企業や地方にまで波及し、雇用所得環境が広く持ち直すことが期待されます。他方、景気を下押しする要因として、中国経済減速の顕在化や欧州や中東における地政学的リスクの増加、原油安による資源国経済への影響などの外部環境の変化による海外景気の下振れに留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境についても、少子高齢化や人口減少に拠る需要の低迷といった国内市場における構造的問題に加え、流通チャネルの変化を背景とした価格競争が一段と激しさを増すであろうこと、海外市場においても新興国や資源国の不透明感、地政学的リスクを始めとする複合的な要因からの不確実性や今後の為替動向も楽観視出来ないことから引続き厳しい状況が続くものと予想されますが、研究開発・生産体制・販売網の整備を従来以上のスピード感をもって行い、高付加価値で高品質な商品を開発してまいる所存であります。

次期の連結売上高は655億円、営業利益115億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益77億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産は、主として現金及び預金、たな卸資産及び投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて88億43百万円増加し1,003億68百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債及び繰延税金負債が増加し、前連結会計年度末に比べて18億96百万円増加し247億69百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて69億46百万円増加し755億98百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて55億31百万円増加し、368億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益119億6百万円、減価償却費16億67百万円、たな卸資産の増加による資金の減少16億74百万円、法人税等の支払額39億18百万円により、合計で94億13百万円（前年同期比26億78百万円の収入の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、主に固定資産の取得による支出28億17百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、定期預金の預入による支出3億97百万円である一方、定期預金の払戻しによる収入6億7百万円があり、合計で24億95百万円（前年同期比14億86百万円の支出の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額10億17百万円により、合計で11億16百万円（前年同期比4億30百万円の支出の減少）となりました。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	71.1	71.9	73.0	73.7	74.0
時価ベースの自己資本比率（％）	62.2	59.6	82.7	113.4	161.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	24.0	33.9	17.0	17.0	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	308.9	282.1	406.3	561.4	755.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元として、安定的な収益を基盤とした安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。また内部留保金につきましては、収益力及び競争力の強化並びに新市場・新規事業への取り組みを目的として、研究開発、設備投資、販売体制の強化に充ててゆく所存であります。したがって、株主の皆様に対する配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭におきながら、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案することとしております。

また剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成27年7月21日に公表いたしましたとおり、一株当たり18円とすることを予定しております。これによって、年間配当金は中間配当金18円とあわせて36円（前連結会計年度から4円の増配）となり、当連結会計年度の配当性向(連結)は14.0%となる予定であります。なお、自己株式の取得につきましても、財政状態や株価の推移等も勘案し、利益還元策のひとつとして適切に判断してまいります。

なお、次期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）につきましては、中間配当金は創業130年記念配当金1円を加え一株当たり19円に、期末配当金は当期配当金に1円を加え一株当たり19円とし、年間38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①為替等のリスク

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど海外市場に対する売上高は47.4%であります。これらの国々との取引におきましては大部分が外貨建ての決済を行っており、外貨建て取引には為替の変動リスクを負っております。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それにより完全に為替リスクが回避される保証はありません。同様に、樹脂材や板材といった当社製品に使用する輸入部材の多くは日本円以外の通貨で決済しており、今後当社の予測を超える範囲で円安が進行した場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループは、米国、アジア、欧州、中近東、オセアニアなど世界各国において販売事業を、アジアにおいて製造事業を展開しております。当社グループでは、これらの国のカントリーリスクを事前に調査、察知して対処するよう努力しておりますが、予測できない政治的・経済的、あるいは租税制度、法律、規制などの急激な変動、テロ・戦争の勃発、さらには、地震・台風・洪水・感染症などの自然災害による社会混乱は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③新製品開発

当社グループの主たる事業である筆記具の市場におきましては、新製品の開発、発売が当社グループの将来の成長を支える大きな要因であると考えており、付加価値の高い魅力的な新製品を継続的に開発する体制を整えております。しかしながら、今後ますます市場のニーズは多様化し、商品サイクルが短縮化することが予想され、市場ニーズにあった魅力的な新製品をタイムリーに開発、発売することができない場合には、将来の成長性と収益性に影響を与える可能性があります。

④資産の減損

当社グループでは筆記具の生産のための設備を保有しておりますが、急激な売上げの減少などで生産数量が大幅に減少した場合にはこれらの有形固定資産の収益性が悪化いたします。また、当社では時価のある有価証券を保有しておりますが、株式相場が大幅に下落した場合には、明らかに回復見込みがある場合を除いて減損処理を行います。これら資産の減損処理は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用及び改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクがあります。このような事象が事業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥たな卸資産

当社グループでは、「たな卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、販売目的のたな卸資産の収益性を期末において評価し、収益性が低下していると判断される場合には評価損を計上することになります。このため、当社グループのたな卸資産について、市場環境の急激な変化や消費者ニーズの変化により収益性が低下していると判断し評価損を計上する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦原材料等の調達

当社グループは、主な原材料として原油価格の影響を強く受ける樹脂材、需給バランスに加えて原産地国の資源政策、環境政策の影響を受ける金属材や板材を使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的な事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。当社グループは、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、東京に本社機能を持ち、神奈川県、群馬県、栃木県及び山形県に主要な生産及び研究拠点があります。当該地域において首都圏直下型地震のような巨大地震及びこれに伴う津波などの大規模自然災害が発生した場合、本社機能の麻痺や生産及び研究活動が停止する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

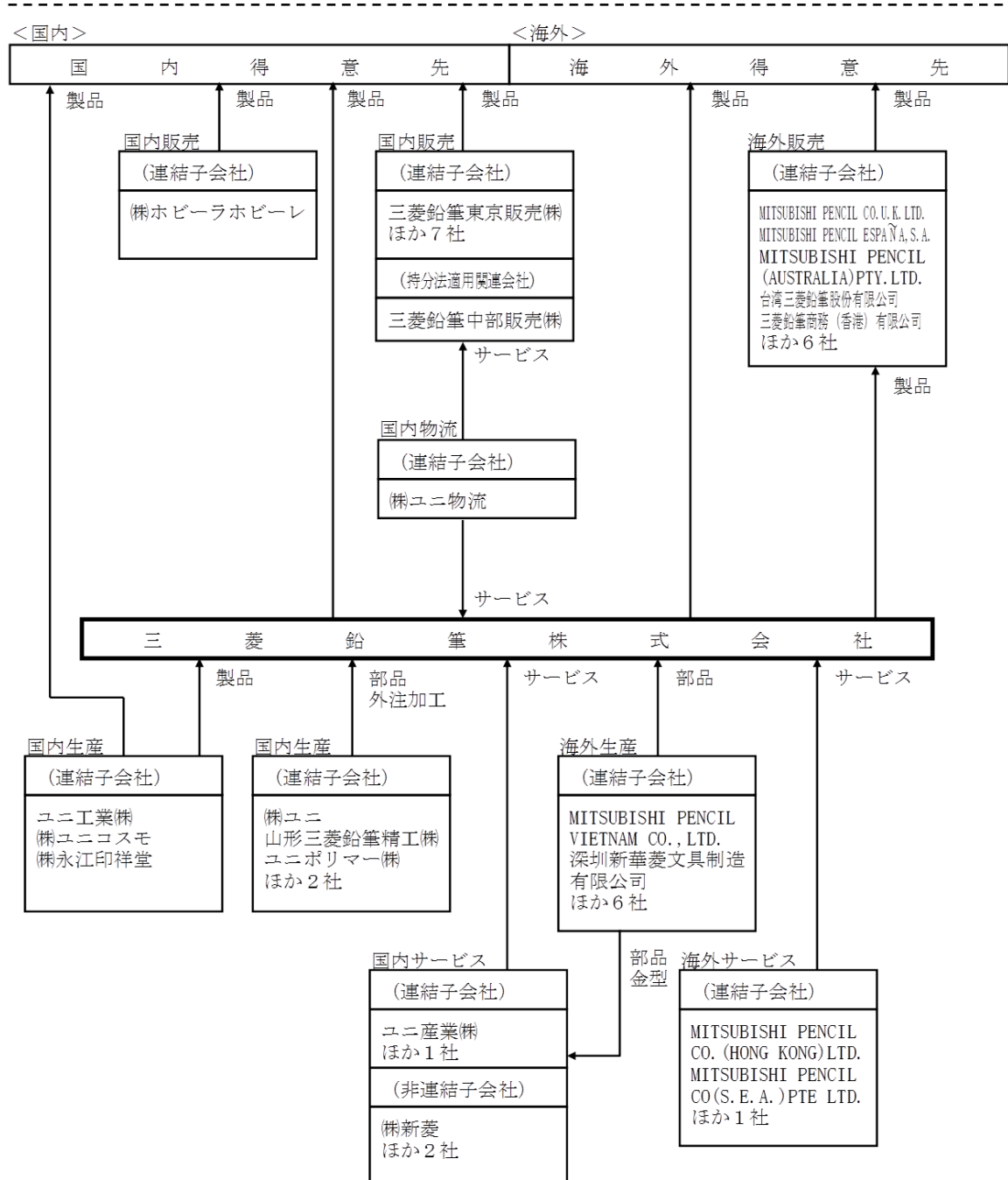
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社及び関連会社1社で構成され、筆記具及び筆記具周辺商品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する物流、その他のサービス事業を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

筆記具及び筆記具周辺商品は、当社が製造するほか、山形三菱鉛筆精工(株)などの国内製造子会社やMITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD. などの海外製造子会社も製造するにあたり、そこで製造された製品の大部分は、国内については連結子会社である三菱鉛筆東京販売(株)など全国の専売販売会社を通じて販売しております。また、海外については連結子会社であるMITSUBISHI PENCIL CO. U. K. LTD. など海外の専売販売会社と各国代理店を通じて販売しております。

これらの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を会社の社是として、品質向上と技術革新に努め、お客様にご満足いただける製品作りに取り組んでまいりました。発売から50年を超えたロングセラー商品「ユニ」に代表される最高品質の鉛筆、『なめらかボールペン』市場を掘り起こし、今もなおトップシェアを誇る油性ボールペンの「ジェットストリーム」、世界で圧倒的なシェアを持つ金属チップ搭載の水性ボールペン「ユニボール」、発売から30年以上を経過しながらも「描くことの楽しさ」を幅広い層に訴え続ける鮮やかな色彩のポスターカラーマーカー「ポスカ」、超極細ボール径0.18ミリを実現したゲルインクボールペン「ユニボール シグノ」など、技術の蓄積の中から数々の優れた商品を生み出し、それらは当社発展の礎となってまいりました。これもひとえに当社製品とブランドに対するお客様の信頼の賜り物と考えております。これからもより一層の信頼をいただくため、この伝統ある理念を守り、高付加価値で高品質の商品を引き続きご提供すべく一層努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年、当社グループは、「かく」ことにこだわり続けて、明治20年の創業の時から130年の節目を迎えることが出来ました。この永きに渡るお客様からの信頼に応えるべく、収益性及び安全性に関する経営指標を総合的に勘案し、長期的な企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界一の筆記具メーカー」になることをグループ全体の長期ビジョンとして掲げております。この長期ビジョンを踏まえて、今般、10年先を見据えた能力の強化を目標として「創業130年からの再スタート」を基本方針とした平成28年度（2016年）から平成30年度（2018年）までの中期三カ年計画をスタートいたしました。当社グループといたしましては、この中期三カ年計画の達成に向けて全社一丸となって邁進するとともに、お客様の目線に立った商品開発と品質の更なる改善を行い、筆記具メーカーとしての地位確立に努めてまいります。なお、平成28年度の中期三カ年計画の基本方針に基づいた重点施策は以下の通りです。

〔中期三カ年経営計画〕

① 創新活動により競争力を高める

「各個人が自ら学び考え、これまでの考えに捉われない視点を持って取り組む。そして新しい課題にも積極的にチャレンジしていく」という創新の考えのもと、新製品の投入、販売数量の増加、リードタイムの短縮、コストダウンの推進、創新活動の推進を柱とした筆記具事業の競争力強化を行います。

② 将来への種まき

新規事業の早期事業化、新たな事業機会の探索を柱に、化粧品事業及びその他新規事業にマーケットサイドの視点を注力することにより、営業力の更なる強化を狙います。同時に、これまでの事業ドメインに拘らない新たな事業機会を創出するための準備を着実に進めます。

③ 経営資源の強化

筆記具事業の競争力の強化及び将来への種まきを実現していく際に必要不可欠な人材の育成、グローバル化への対応、インフラの整備など多様化し、変化し続ける業務課題にこれまで以上のスピード感をもって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは明治20年（1887年）の創業以来、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是に掲げて、本年（平成28年）、創業130年の節目を迎えることが出来ました。技術革新に努め、高品質で付加価値が高い筆記具をお客様にお届けすることは、この社是を具現化するための重要な施策のひとつであると同時に大切な理念でもあります。

当社グループを取り巻く筆記具の市場環境は、少子高齢化を背景に需要の低迷という構造的問題を抱えた国内市場に加えて、海外市場においても、欧米諸国は既に成熟した市場となりつつあります。成長市場とされる新興諸国におきましては、機能を絞込んだローコスト製品への需要も無視できない一方で、経済発展に伴う中間所得層の増加を背景に、高品質で付加価値が高い筆記具に対するニーズは今後ますます高まっていくものと考えております。また、国内外を問わず、お客様が筆記具に求める機能やデザイン、カラーといったニーズは、ライフスタイルや価値観の多様化から日々変化し、使用方法や使用場面も細分化しつつあります。

こうした経営環境の中で、当社グループが更なる発展を遂げていくには、お客様が筆記具に対して潜在的にお持ちになっている価値観や満足感を掘り起こして、新たな喜びや驚きを提案し続ける商品「もの」づくりを行うことが第一であり、その上での更なる量的拡大、即ち売上と利益の増加を伴ったシェア拡大と市場における地位向上が必要不可欠であると考えております。そのためには、研究開発及び生産体制、販売網の整備を従来以上のスピード感をもって取り組むことが求められ、同時に、それが当社グループにとっての最重要課題であると考えております。

当社グループは、既にアイライナーなどで多くの実績を残しております化粧品事業や炭素材を用いた新規事業にも積極的に取り組んでおりますが、当社グループの企業価値は、筆記具事業の成長を目指すとともに、この筆記具事業で培った高度な技術を応用した非筆記具事業を育成し、新たな事業ドメインを模索することにより更に向上するものと考えております。その上で、当社グループに関係される多くのステークホルダーの方々との間で信頼関係を築き、成長させることが当社グループの使命であると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,893	37,203
受取手形及び売掛金	※3 17,480	※3 17,506
たな卸資産	※1 13,357	※1 14,861
繰延税金資産	1,291	1,250
その他	1,321	1,572
貸倒引当金	△172	△187
流動資産合計	65,170	72,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,853	10,470
減価償却累計額	△8,129	△7,223
建物及び構築物（純額）	3,724	3,247
機械装置及び運搬具	19,522	20,386
減価償却累計額	△16,887	△16,849
機械装置及び運搬具（純額）	2,635	3,537
土地	4,270	4,168
建設仮勘定	827	1,247
その他	13,319	13,081
減価償却累計額	△12,764	△12,557
その他（純額）	555	523
有形固定資産合計	※4 12,013	※4 12,724
無形固定資産	144	138
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,098	※2 13,687
繰延税金資産	171	143
退職給付に係る資産	844	383
その他	※2 1,082	※2 1,083
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,196	15,298
固定資産合計	26,354	28,160
資産合計	91,524	100,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,991	※3 8,609
短期借入金	※4 1,145	※4 1,098
未払法人税等	2,080	2,229
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	493	514
返品引当金	47	65
未払金	2,656	3,046
その他	2,482	2,522
流動負債合計	16,896	18,088
固定負債		
繰延税金負債	1,867	2,053
退職給付に係る負債	3,035	3,480
役員退職慰労引当金	855	942
環境対策引当金	28	26
その他	190	179
固定負債合計	5,976	6,681
負債合計	22,873	24,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,583	3,583
利益剰余金	56,548	62,571
自己株式	△3,949	△3,953
株主資本合計	60,680	66,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,694	5,954
繰延ヘッジ損益	△17	14
為替換算調整勘定	2,300	1,895
退職給付に係る調整累計額	△239	△271
その他の包括利益累計額合計	6,737	7,593
少数株主持分	1,233	1,305
純資産合計	68,651	75,598
負債純資産合計	91,524	100,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	60,349	63,712
売上原価	29,869	30,772
売上総利益	30,480	32,940
販売費及び一般管理費	20,178	21,088
営業利益	10,302	11,852
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	209	242
受取地代家賃	90	86
受取保険金	66	78
持分法による投資利益	16	8
負ののれん償却額	16	—
為替差益	525	43
その他	64	74
営業外収益合計	1,022	572
営業外費用		
支払利息	11	12
シンジケートローン手数料	53	47
売上割引	28	27
その他	25	17
営業外費用合計	119	105
経常利益	11,205	12,319
特別利益		
固定資産売却益	5	90
投資有価証券売却益	52	29
特別利益合計	57	119
特別損失		
固定資産除売却損	221	22
減損損失	—	469
出資金評価損	1	0
退職給付制度改定損	—	40
特別損失合計	223	532
税金等調整前当期純利益	11,039	11,906
法人税、住民税及び事業税	3,753	4,115
法人税等調整額	△57	212
法人税等合計	3,695	4,328
少数株主損益調整前当期純利益	7,344	7,578
少数株主利益	186	150
当期純利益	7,157	7,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,344	7,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	1,259
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定	1,233	△456
退職給付に係る調整額	—	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	※1 2,186	※1 804
包括利益	9,530	8,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,276	8,283
少数株主に係る包括利益	254	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	50,241	△3,329	54,993
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,497	3,583	50,241	△3,329	54,993
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			7,157		7,157
自己株式の取得				△619	△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,306	△619	5,686
当期末残高	4,497	3,583	56,548	△3,949	60,680

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,756	△32	1,135	—	4,859	1,011	60,863
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,756	△32	1,135	—	4,859	1,011	60,863
当期変動額							
剰余金の配当							△851
当期純利益							7,157
自己株式の取得							△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	938	14	1,165	△239	1,878	222	2,101
当期変動額合計	938	14	1,165	△239	1,878	222	7,788
当期末残高	4,694	△17	2,300	△239	6,737	1,233	68,651

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,497	3,583	56,548	△3,949	60,680
会計方針の変更による累積的影響額			△387		△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,497	3,583	56,161	△3,949	60,292
当期変動額					
剰余金の配当			△1,017		△1,017
当期純利益			7,427		7,427
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,410	△4	6,405
当期末残高	4,497	3,583	62,571	△3,953	66,698

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,694	△17	2,300	△239	6,737	1,233	68,651
会計方針の変更による累積的影響額							△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,694	△17	2,300	△239	6,737	1,233	68,264
当期変動額							
剰余金の配当							△1,017
当期純利益							7,427
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	32	△404	△31	855	71	927
当期変動額合計	1,260	32	△404	△31	855	71	7,333
当期末残高	5,954	14	1,895	△271	7,593	1,305	75,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,039	11,906
減価償却費	1,442	1,667
減損損失	—	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86	144
受取利息及び受取配当金	△242	△280
支払利息	11	12
為替差損益 (△は益)	△424	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△29
固定資産除売却損益 (△は益)	216	△67
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,876	△314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△1,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	140	642
その他	132	478
小計	10,268	13,062
利息及び配当金の受取額	243	281
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△3,765	△3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,734	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,572	△2,817
固定資産の売却による収入	51	160
投資有価証券の取得による支出	△322	△97
投資有価証券の売却による収入	93	46
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	7	5
定期預金の預入による支出	△455	△397
定期預金の払戻による収入	1,292	607
その他	△99	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009	△2,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28	△46
自己株式の取得による支出	△619	△4
配当金の支払額	△851	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△31	△27
その他	△16	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,849	5,531
現金及び現金同等物の期首残高	26,483	31,332
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,332	※1 36,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株)ホビーラホビーレ、ユニ工業(株)、山形三菱鉛筆精工(株)、(株)永江印祥堂、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、MITSUBISHI PENCIL (AUSTRALIA) PTY. LTD.、三菱鉛筆商務(香港)有限公司、台湾三菱鉛筆股份有限公司、MITSUBISHI PENCIL VIETNAM CO., LTD.、上海新華菱文具制造有限公司、深圳新華菱文具制造有限公司

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社は(株)新菱であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社は、三菱鉛筆中部販売(株)であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

下記の会社を除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、三菱鉛筆北海道販売(株)、三菱鉛筆東北販売(株)、三菱鉛筆東京販売(株)、三菱鉛筆埼玉県販売(株)、三菱鉛筆関西販売(株)、三菱鉛筆九州販売(株)、三菱鉛筆沖縄県販売(株)、三菱鉛筆中国販売(株)の8社の決算日は6月30日ありますが、これら子会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、外貨換算差額は、「純資産の部」の「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が286百万円、利益剰余金が387百万円減少し、退職給付に係る負債が315百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は13.45円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた130百万円は、「受取保険金」66百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	6,169百万円	6,849百万円
仕掛品	2,450	2,798
原材料及び貯蔵品	4,737	5,213

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	130百万円	148百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	5	5

※ 3. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	252百万円	151百万円
支払手形	16	60

※ 4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
担保資産		
建物及び構築物	5百万円	4百万円
土地	71	33
合計	77	38

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
担保付債務		
短期借入金	22百万円	20百万円
合計	22	20

5. 債務保証

金融機関からの借入に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
三菱鉛筆販売協同組合	90百万円	一百万円
従業員	28	19
その他	1	0
合計	119	20

6. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	39百万円	32百万円

7. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,439百万円	14,437百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,659	13,657

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費	3,875百万円	4,491百万円
貸倒引当金繰入額	32	25
給与手当	5,706	5,744
退職給付費用	155	248
賞与引当金繰入額	243	255
役員退職慰労引当金繰入額	110	101
研究開発費	3,137	3,148
減価償却費	277	250

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費	3,137百万円	3,148百万円

※3. 固定資産売却益の主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	7百万円
建物及び構築物	—	82

※4. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物除却損	41	2
機械装置及び運搬具売却損	0	2
機械装置及び運搬具除却損	6	5
その他(有形固定資産)売却損	—	1
その他(有形固定資産)除却損	3	1
建設仮勘定除却損	59	6
撤去費用	93	1

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 品川区	本社資産	建物及び構築物	300
		その他	5
群馬県 藤岡市	工場資産	建物及び構築物	0
埼玉県 さいたま市	賃貸用資産	建物及び構築物	27
		土地	47
栃木県 下都賀郡	事業用資産	建物及び構築物	16
		機械及び装置	57
		その他	12
		無形固定資産	2

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、原則として工場資産は工場単位、営業資産は会社単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。また、連結財務諸表提出会社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、東京都品川区の本社社屋は、建替に伴う本社移転の決定により、除却が決定している現存資産の価額を減額し、減損損失（305百万円）として特別損失に計上しております。

群馬県藤岡市の工場資産は、移転の決定により除却が決定している現存資産の価額を減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

埼玉県さいたま市の賃貸用資産は、収益性の低下により資産価値が帳簿価額に対して下落しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算定しております。

栃木県下都賀郡の事業用資産は、収益性の低下により資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87百万円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,509百万円	1,495百万円
組替調整額	△52	—
税効果調整前	1,457	1,495
税効果額	△519	△236
その他有価証券評価差額金	937	1,259
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25	49
税効果額	△10	△16
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,233	△456
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△67
組替調整額	—	38
税効果調整前	—	△28
税効果額	—	△3
退職給付に係る調整額	—	△31
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,186	804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式(注)	3,162,325	193,021	—	3,355,346
合計	3,162,325	193,021	—	3,355,346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加193,021株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192,300株、単元未満株式の買取りによる増加623株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分98株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	452	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月24日 取締役会	普通株式	437	14.50	平成26年6月30日	平成26年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,143,146	—	—	32,143,146
合計	32,143,146	—	—	32,143,146
自己株式				
普通株式（注）	3,355,346	849	—	3,356,195
合計	3,355,346	849	—	3,356,195

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加849株は、単元未満株式の買取りによる増加787株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分62株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	524	17.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	539	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	539	利益剰余金	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	31,893百万円	37,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△560	△339
現金及び現金同等物	31,332	36,864

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する管理体制を採っております。また、海外で事業を行うに際して生じる外貨建ての営業債権には、為替の変動リスクが伴いますが、これをヘッジするために一部の外貨建ての売掛金について為替予約を利用しております。

投資有価証券のうちの株式及び債券には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり時価を定期的に把握する管理体制を採っております。なお債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、僅少であると判断しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,893	31,893	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,480	17,480	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,798	11,798	—
資産計	61,171	61,171	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,991	7,991	—
(2) 未払金	2,656	2,656	—
負債計	10,648	10,648	—
デリバティブ取引（*）	△94	△94	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,203	37,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,506	17,506	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	13,391	13,391	—
資産計	68,101	68,101	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,609	8,609	—
(2) 未払金	3,046	3,046	—
負債計	11,655	11,655	—
デリバティブ取引（*）	63	63	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	298	296
投資事業有限責任組合への出資	1	0
合計	299	296

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,893	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,480	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	—	100	—
合計	49,373	—	100	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,203	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,506	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	100	—	—
合計	54,709	100	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,550	4,212	7,337
	(2) 債券			
	社債	106	100	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,656	4,312	7,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141	193	△51
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141	193	△51
合計		11,798	4,506	7,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額167百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,040	4,210	8,829
	(2) 債券			
	社債	105	100	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,145	4,310	8,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245	293	△47
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	245	293	△47
合計		13,391	4,603	8,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額148百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	93	52	—
その他	—	—	—
合計	93	52	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	46	29	—
その他	—	—	—
合計	46	29	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び、当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）において該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,547	—	△89	△89
	ユーロ	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	797	—	21	21
合計		2,345	—	△67	△67

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価 (注)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,121	—	37	37
	ユーロ	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	922	—	4	4
合計		3,044	—	41	41

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度（平成26年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					(注2)
	売建					
	米ドル	売掛金	816	—	△27	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	2,142	—	(注1)	
	ユーロ	—	—	—		
合計			2,958	—	△27	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					(注2)
	売建					
	米ドル	売掛金	1,102	—	21	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	1,013	—	(注1)	
	ユーロ	—	—	—		
合計			2,115	—	21	

(注) 1. 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて注記しております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年7月に企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,162百万円	9,689百万円
勤務費用	293	581
利息費用	130	44
数理計算上の差異の発生額	756	230
退職給付の支払額	△279	△292
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△377
その他	24	△415
退職給付債務の期末残高	9,088	9,461

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	6,371百万円	6,897百万円
期待運用収益	100	32
数理計算上の差異の発生額	350	162
事業主からの拠出額	103	98
退職給付の支払額	△183	△197
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△441
その他	155	△188
年金資産の期末残高	6,897	6,364

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,169百万円	6,123百万円
年金資産	△6,897	△6,364
	△727	△240
非積立型制度の退職給付債務	2,918	3,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,190	3,097
退職給付に係る負債	3,035	3,480
退職給付に係る資産	△844	△383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,190	3,097

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	293百万円	541百万円
利息費用	130	44
期待運用収益	△100	△32
数理計算上の差異の費用処理額	42	87
過去勤務費用の費用処理額	△51	△25
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	40
確定給付制度に係る退職給付費用	315	656

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、特別損失の退職給付制度改定損であります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△397百万円	△400百万円
未認識過去勤務費用	25	—
合計	△372	△400

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	13.3%	12.7%
株式	52.2	47.4
現金及び預金	24.1	29.5
その他	10.4	10.4
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
割引率	1.1%	0.4～0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	0.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）23百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

	(百万円)
	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の減少	377
未認識数理計算上の差異	23
年金資産の減少	△441
合計	△40

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	809百万円	1,012百万円
子会社繰越欠損金	135	123
未実現利益	478	510
役員退職慰労引当金	309	304
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	25
たな卸資産評価損否認	69	73
賞与引当金	162	156
返品引当金	15	21
未払事業税	157	170
減損損失	37	163
特定外国子会社留保金	113	—
その他	457	431
繰延税金資産小計	2,767	2,992
評価性引当額	△191	△170
繰延税金資産合計	2,575	2,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,599	△2,835
固定資産圧縮積立金	△246	△223
関係会社留保利益	△86	△368
その他	△46	△54
繰延税金負債合計	△2,979	△3,482
繰延税金資産（負債）の純額	△403	△660

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,291百万円	1,250百万円
流動負債－繰延税金負債	△0	△2
固定資産－繰延税金資産	171	143
固定負債－繰延税金負債	△1,867	△2,053

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減損損失」及び繰延税金負債の「その他」に含めていた「関係会社留保利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた494百万円は、「減損損失」37百万円、「その他」457百万円として組替えており、前連結会計年度の繰延税金負債の「その他」に表示していた△133百万円は、「関係会社留保利益」△86百万円、「その他」△46百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
在外子会社等との税率差異	△2.22	△2.45
税額控除	△2.76	△2.88
受取配当金の連結消去による影響	1.32	2.66
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.60	△2.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.45	1.37
関係会社留保利益の追加税金見込額	0.12	2.37
評価性引当額	0.03	△0.05
その他	△0.32	2.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.47	36.35

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「関係会社留保利益の追加税金見込額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた△0.20%は、「関係会社留保利益の追加税金見込額」0.12%、「その他」△0.32%として組替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31までのものは33.06%、平成29年1月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の額を控除した金額）が121百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が163百万円、その他有価証券評価差額金額が297百万円及び繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が13百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び、当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）において、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は76百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。平成27年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,690	1,689
期中増減額	△1	△81
期末残高	1,689	1,607
期末時価	4,330	4,333

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は、減損損失（75百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	57,703	2,645	60,349	—	60,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	15	43	△43	—
計	57,731	2,661	60,392	△43	60,349
セグメント利益	10,259	13	10,273	28	10,302
セグメント資産	89,867	2,019	91,886	△361	91,524
セグメント負債	22,190	958	23,149	△276	22,873
その他項目					
減価償却費	1,374	68	1,442	—	1,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733	80	1,814	—	1,814
持分法適用会社への投資額	117	—	117	—	117

(注) 1. セグメント利益の調整額28百万円、セグメント資産の調整額△361百万円及びセグメント負債の調整額△276百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	61,139	2,573	63,712	—	63,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	19	42	△42	—
計	61,162	2,592	63,754	△42	63,712
セグメント利益	11,807	15	11,822	29	11,852
セグメント資産	98,850	1,906	100,757	△389	100,368
セグメント負債	24,136	936	25,072	△303	24,769
その他項目					
減価償却費	1,601	66	1,667	—	1,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,937	26	2,964	—	2,964
持分法適用会社への投資額	135	—	135	—	135

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円、セグメント資産の調整額△389百万円及びセグメント負債の調整額△303百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
32,312	7,547	10,596	5,508	4,385	60,349

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
10,636	1,280	97	12,013

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Newell Co.	7,258	筆記具及び筆記具周辺商品事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
33,518	8,096	12,307	5,625	4,164	63,712

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
11,201	1,450	72	12,724

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Newell Co.	7,719	筆記具及び筆記具周辺商品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	筆記具及び 筆記具周辺商品事業	その他の事業	合計
減損損失	381	88	469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)において、該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三菱鉛筆 中部販売 株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売 販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,296	売掛金	1,118

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三菱鉛筆 中部販売 株式会社	愛知県 名古屋市 中村区	48	卸売業	(所有) 直接 20	当社製品の卸売 販売 役員の兼任	当社製品の販売	3,646	売掛金	1,341

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額等には消費税等は含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)において、該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)において、該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,341.89円	2,580.77円
1株当たり当期純利益金額	247.63円	258.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,651	75,598
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,233	1,305
(うち少数株主持分)	(1,233)	(1,305)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	67,417	74,292
1株当たり純資産額の 算定に用いられた (株) 期末の普通株式の数	28,787,800	28,786,951

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	7,157	7,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,157	7,427
期中平均株式数 (株)	28,906,547	28,787,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,434	23,584
受取手形	520	509
売掛金	14,768	14,862
たな卸資産	7,463	8,731
繰延税金資産	702	639
未収入金	2,203	2,285
短期貸付金	0	0
未収消費税等	634	663
その他	176	274
貸倒引当金	△51	△69
流動資産合計	45,852	51,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,918	2,496
構築物	119	99
機械及び装置	1,354	1,852
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	441	441
土地	3,788	3,741
建設仮勘定	792	1,132
有形固定資産合計	9,416	9,767
無形固定資産		
ソフトウェア	65	66
その他	44	44
無形固定資産合計	109	111
投資その他の資産		
投資有価証券	11,937	13,505
関係会社株式	2,536	2,536
長期貸付金	6	5
長期前払費用	83	88
前払年金費用	489	100
その他	405	446
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	15,457	16,683
固定資産合計	24,984	26,561
資産合計	70,836	78,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	876	926
買掛金	7,956	8,010
短期借入金	780	780
未払金	1,989	2,213
未払費用	1,013	1,225
未払法人税等	1,692	1,737
賞与引当金	303	319
返品引当金	43	64
その他	434	488
流動負債合計	15,088	15,765
固定負債		
繰延税金負債	1,868	1,773
退職給付引当金	2,126	2,566
役員退職慰労引当金	772	844
環境対策引当金	28	26
その他	39	39
固定負債合計	4,835	5,249
負債合計	19,923	21,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金		
資本準備金	3,582	3,582
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,582	3,582
利益剰余金		
利益準備金	824	824
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	446	469
別途積立金	31,585	33,585
繰越利益剰余金	8,529	11,336
利益剰余金合計	41,384	46,214
自己株式	△3,222	△3,226
株主資本合計	46,242	51,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,688	5,945
繰延ヘッジ損益	△17	14
評価・換算差額等合計	4,670	5,960
純資産合計	50,913	57,028
負債純資産合計	70,836	78,043

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 47,323	※1 51,476
売上原価	※1 27,571	※1 29,486
売上総利益	19,751	21,989
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,977	※1, ※2 13,840
営業利益	6,774	8,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	558	1,088
為替差益	539	49
その他	441	425
営業外収益合計	※1 1,540	※1 1,563
営業外費用		
支払利息	5	6
その他	77	63
営業外費用合計	83	70
経常利益	8,231	9,641
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	52	29
特別利益合計	52	30
特別損失		
固定資産除売却損	205	15
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	—	381
退職給付制度改定損	—	40
特別損失合計	205	436
税引前当期純利益	8,078	9,235
法人税、住民税及び事業税	2,915	3,024
法人税等調整額	△190	△69
法人税等合計	2,724	2,955
当期純利益	5,354	6,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	446	29, 585	6, 063	36, 919	△2, 602	42, 396
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	446	29, 585	6, 063	36, 919	△2, 602	42, 396
当期変動額											
別途積立金の積立							2, 000	△2, 000	—		—
剰余金の配当								△889	△889		△889
当期純利益								5, 354	5, 354		5, 354
自己株式の取得										△619	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2, 000	2, 465	4, 465	△619	3, 845
当期末残高	4, 497	3, 582	0	3, 582	824	446	31, 585	8, 529	41, 384	△3, 222	46, 242

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,754	△32	3,721	46,118
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,754	△32	3,721	46,118
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△889
当期純利益				5,354
自己株式の取得				△619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	14	949	949
当期変動額合計	934	14	949	4,794
当期末残高	4,688	△17	4,670	50,913

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	31,585	8,529	41,384	△3,222	46,242
会計方針の変更による累積的影響額								△387	△387		△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,497	3,582	0	3,582	824	446	31,585	8,141	40,997	△3,222	45,855
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						22		△22	—		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当								△1,063	△1,063		△1,063
当期純利益								6,280	6,280		6,280
自己株式の取得										△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—		—	22	2,000	3,194	5,216	△4	5,212
当期末残高	4,497	3,582	0	3,582	824	469	33,585	11,336	46,214	△3,226	51,068

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,688	△17	4,670	50,913
会計方針の変更による累積的影響額				△387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,688	△17	4,670	50,526
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,063
当期純利益				6,280
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	32	1,289	1,289
当期変動額合計	1,257	32	1,289	6,502
当期末残高	5,945	14	5,960	57,028

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・原材料及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、売上高及び過去の発生状況から必要額を見積って計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建金銭取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が286百万円、繰越利益剰余金が387百万円減少し、退職給付引当金が315百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は12.92円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	4,196百万円	4,810百万円
仕掛品	1,118	1,442
原材料及び貯蔵品	2,148	2,477

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	11,721百万円	13,060百万円
短期金銭債務	2,817	2,563

3. 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
MITSUBISHI PENCIL KOREA SALES CO., LTD.	718百万円	713百万円
ユニポリマー(株)	156	156
(株)ユニ	95	99
山形三菱鉛筆精工(株)	—	52
ユニ工業(株)	50	50
三菱鉛筆販売協同組合	90	—
従業員	28	19
その他	63	16
合計	1,202	1,109

※4. 期末日満期手形の処理については、当期末日は銀行休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	26百万円	31百万円

5. 受取手形(輸出手形を含む)割引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	39百万円	32百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,439百万円	14,437百万円
借入実行残高	780	780
差引額	13,659	13,657

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	29,585百万円	33,253百万円
仕入高	10,830	12,968
営業取引以外の取引による取引高	703	1,286

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売促進費	2,996百万円	3,695百万円
運賃荷造費	1,240	1,301
給与手当	1,966	2,020
退職給付費用	101	148
賞与引当金繰入額	116	123
役員退職慰労引当金繰入額	90	71
コンピュータ費	722	598
研究開発費	3,099	3,110
減価償却費	185	163
おおよその割合		
販売費	35%	39%
一般管理費	65%	61%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,526百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,526百万円、関連会社株式9百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	583百万円	797百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18	22
役員退職慰労引当金	275	272
賞与引当金	107	105
たな卸資産評価損否認	43	55
減損損失	—	133
特定外国子会社留保金	113	—
その他	537	541
繰延税金資産小計	1,680	1,928
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	1,680	1,928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,596	△2,831
固定資産圧縮積立金	△246	△223
その他	△2	△7
繰延税金負債合計	△2,845	△3,062
繰延税金資産（負債）の純額	△1,165	△1,133

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	702百万円	639百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,868	△1,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74	0.71
税額控除	△3.73	△3.71
住民税均等割	0.10	0.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.09	△2.50
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.55	1.70
その他	0.14	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.72	32.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までの33.06%、平成29年1月1日以降のものについて32.26%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が140百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が156百万円、その他有価証券評価差額金額が296百万円及び繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成28年3月30日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補（重任候補は除いております。）

取締役	長谷川 直人（現 経理部長）
-----	----------------

新任監査役候補

常勤監査役	櫻井 清和（現 常務取締役 技術担当兼 工業所有権担当兼化粧品事業担当）
-------	---

退任予定取締役

常務取締役	櫻井 清和（当社常勤監査役に就任予定）
-------	---------------------

退任予定監査役

常勤監査役	本山 幸利（当社顧問に就任予定）
-------	------------------

(2) その他

該当事項はありません。